

環境省所管業種等の自主行動計画フォローアップ
概要報告

平成20年12月16日
中央環境審議会 地球環境部会
自主行動計画フォローアップ専門委員会

1. 日時

平成20年11月17日(月) 16時～18時

2. 出席委員

大塚委員(委員長)、浦野委員、小林委員、増井委員

3. 審議対象業種(団体)

産業廃棄物処理(社団法人全国産業廃棄物連合会)、新聞(社団法人日本新聞協会)、
ペット小売(全国ペット小売業協会)

4. 審議概要

(1) 2008年度フォローアップの結果

各業種から、排出量の実績値及び今後の取組内容について説明があった。3業種とも、自主行動計画に掲げた取組を着実に進めることで目標達成は可能と判断されるが、昨年度、自主行動計画を新規に策定したばかりであることを踏まえ、カバー率の向上やデータの正確性の向上を図り、目標達成に向けた取組等について可能な限り具体的・定量的な説明に努める必要がある。

(参考) 各業種の状況

業界団体名	業界団体の規模 カバー率	目標指標	目標値	基準 年度	基準 年度 実績	2006年度 実績*1	2007年度 実績*1	目標
(社)全国産業 廃棄物連合	業界全体:約12万7千社 団体会員:16,150社 計画参加:16,150社 (企業数ベースで100%)	温室効果ガス 排出量	±0%	2000	1,009 (100)	911(*1) (90)	916(*1) (91)	1,009 (100)
(社)日本新聞 協会	団体会員:141社 (うち新聞・通信社は113社) 計画参加:72社 (発行部数ベースで88.8%)	CO2排出量	5%	2005	53.6 (100)	52.9 (99)	53.2 (99)	50.9 (95)
全国ペット 小売業協会	業界全体:約2万施設*2 団体会員:約3,500*3 計画参加:18社 (売上ベースで約20%)	CO2排出量	6%	2006	0.658 (100)	(同左)	0.642 (97)	0.619 (94)

排出量の単位:万トン CO2(カッコ内は基準年を100とした割合)

*1:全国産業廃棄物連合会は2005年度実績が最新のため、2004年度及び2005年度の実績を表示

*2:小売業者以外の卸業者等も含む

*3:小売業者以外の卸業者、ペットサービス業者、個人会員等も含む

(2) 主な指摘事項等

【産業廃棄物処理関係】

排出量が前年度比で上昇しているが、その原因は何か。

中間処理の中で特に焼却が増加していることが原因と考えられる

焼却については外部から委託されて処理を行うため、有効な対策が打ちにくいと推測されるが、どのように取り組んでいくのか。

排出者との契約を結ぶ際、可能な範囲で単なる焼却はしない、発電利用する等の願

いをしていきたい。

最終処分場におけるメタン発生について、過去に埋めたてたものに対する対策は行っているのか。環境省も含め排出量が減るような方向で対策してほしい。

最終処分場のメタンについては基本的にはその年に最終処分したものを対策の対象としている。過去の埋め立て分についても適正な排水管理や通気性を保つことなどの取り組みを行っていきたい。

最終処分場から排出されるメタンについては、環境省としてまず処分量を減らすことを目標としている。平成 12 年度から平成 17 年度の 5 年間で最終処分量は 4500 万 t から 2400 万 t に減少。さらに今年度策定した第 2 次循環型社会基本計画では平成 20 年度から平成 27 年度にかけて最終処分量の 60%削減を目標としている。(環境省)

参加企業が 16,150 と非常に多いので、実態をきちんと押さえてほしい。

最新の排出量データが 2005 年度となっているが、より新しいデータはないのか。また、全体の排出量に企業数ベースでのカバー率を乗ずることで算出しているとのことだが、データの正確性に問題があるのではないかと。国家インベントリとの整合性にも留意すべき。

環境省の統計をもとに算出しているため、データ更新の時期には制約がある。データの正確性については、今年度実施している実態調査も参考にして数値を見直したい。

排出量が目標値に対して 10%近く下回っているため、目標引き上げを検討すべきではないか。

実態調査の結果を基に検討したい。

【新聞関係】

今後の取り組みについて、特に重点的に実施していくものを示すべき。

支社・支局も一体として報告をする方向で会員各社に呼びかけていただきたい。

協会としては各社判断というスタンス。今後報告範囲に含めるよう呼びかけたい。

一般国民に対して影響力が大きい業種であるため、紙上において温暖化対策の啓蒙、情報提供等を積極的に行って欲しい。

目標の 5%削減に対し、2007 年度は 0.7%削減と目標達成の蓋然性が危ぶまれる。

昨年度より参加している 37 社の 2001 年以降の電力使用量の推移から達成が可能と判断した目標であり、達成に向けて最大限努力する。

一般国民に近いところで活動している業種であるため、この秋から始まる排出量取引の試行事業には是非ご参加いただきたい。

【ペット小売関係】

目標の 6%削減に対して 2007 年度は 3%削減と目標達成の蓋然性が危ぶまれる。また、実施した対策とその効果についてより詳細な説明をすべきである。

ペット小売業は個人営業など中小が多い業種であるため、設備投資をともなうような規模の大きい対策は広まりにくい。また、生体を扱うという特性上、冷暖房での電力使用量も削減対象となりにくい。そのような制約がある中で、自主行動計画に参加している大手企業における省エネの成功事例を協会を通じて会員各社に広めるなどの努力を継続したい。

【その他】

3 業種はいずれも総量目標を設定しており結構だが、規模別・形態別の原単位分析を行うことにより、課題を洗い出すことも必要。

電力の排出原単位について、業種によって用いている数値が異なるが、ガイドラインなどはあるのか。

係数の指示はしていない。できるだけ同じ考え方をを用いるよう今後検討したい。(環境省)